

## 統計局所管統計調査の民間開放に向けた検討の進め方について

### 検討の視点

1. 求められる質（結果精度等）を確保すること
2. 業務の効率化に資すること
3. 業務遂行能力のある民間事業者に確実に委託できること

### 調査ごとの具体的検討課題

1. 20年度に実施する5年周期の大規模調査（住宅・土地統計調査）
  - (1) 調査事項、調査方法等の基本的事項の確定
  - (2) 求められる質（結果精度等）、コスト等の検討
  - (3) 地方公共団体における実務上のメリットやニーズに即した民間開放の活用方策、環境整備の検討
  - (4) 民間事業者の要望・ニーズや受託可能性の把握
2. 毎四半期に実施している調査（個人企業経済調査）

昨年度実施した試験調査結果を踏まえ、想定される実施規模に応じたコスト、契約形態、民間開放を行う際の「基準・条件」の内容等について、都道府県、民間事業者の意見を聴きつつ具体的に検討
3. 毎月実施している調査（労働力調査、小売物価統計調査、家計調査）
  - (1) 求められる質（結果精度等）、コスト等の検討
  - (2) 地方公共団体における実務上のメリットやニーズに即した民間開放の活用方策、環境整備の検討
  - (3) 民間事業者の要望・ニーズや受託可能性の把握
4. 国直轄の郵送調査（科学技術研究調査）
  - (1) 19年度における民間開放の実施結果の検証・評価
  - (2) 20年度以降に向けた検討
5. その他

1 . ~ 4 . に加え、以下の(1) ~ (4)の各調査における民間開放の在り方についても検討

なお、検討に当たっては、統計センターにおける組織・業務の見直しに係る検討状況との整合性確保にも留意

- (1) サービス産業動向調査（仮称）
- (2) 家計消費状況調査
- (3) 就業構造基本調査の民間開放実施結果の検証・評価
- (4) その他の指定統計調査